

海のそなえプロジェクト

- 2024年 調査〔夏季速報〕 -



日本財団 海のそなえプロジェクト

例年夏になると増加する海や川での「水の事故」。
海のそなえプロジェクトは、危険を避けて、水辺を安全に楽しむための正しいそなえを、オールジャパンで推進することを目指しています。
日本財団、うみらい環境財団、日本水難救済会、日本ライフセービング協会の4団体で、3カ年計画で「海のそなえ」の新しい常識の浸透を図ることを目標としています。



今回発表する調査結果

毎年繰り返される水難事故の要因、シーンやシチュエーションの分析のため、以下の2調査が実施されています。
今回は、海の利用が本格化している夏季（2024年7月1日～8月25日）の結果を、速報として発表します。

I. 2024年 夏季溺れ事故報道調査：水辺の溺れ事故について、報道記事からデータ収集・分析

II. 海水浴場での救助実態調査：海水浴場でライフセーバーが行った救助実績のデータを分析

I. 2024年 夏季溺水事故報道調査

夏季溺れ事故報道調査の概要

調査期間	2024年7月～8月
事故対象	上記期間内に起きた水辺の溺れ事故
対象水域	海域、海岸、港・漁港、河川、湖沼、プール、その他(用水路,公園内の水域)
対象範囲	日本全国
調査方法	全国紙(1社)、地方紙(45社)、ヨミダス、47newsのデジタル新聞、 放送局オンラインニュース(5社)。補填としてWebサイトのAPI検索によりデータ収集。

調査概要；
2024年7月～8月の夏季に起きた水辺の溺れ事故について、報道記事からデータ収集・分析を実施。
対象水域は、海（沖合）、海岸、港・漁港、河川、湖沼、プール、その他（用水路等）。
調査対象の報道記事は、全国紙（1社）、地方紙（45社）、ヨミダス、47newsのデジタル新聞、
放送局オンラインニュース（NHK,日本テレビ,TBS,フジテレビ,テレビ朝日）。補填としてWebサイトのAPI検索を実施。
自然災害による溺水事故、自殺は除く。
本速報では、7月1日～8月25日までに起きた溺れ事故について、計2,548件の報道記事より集計・分析。

調査機関；公益財団法人日本ライフセービング協会

調査協力；中央大学研究開発機構

報道された今夏の溺水事故は212件、溺水事故者数は230人。
溺水者は7割弱が死亡しており、事故の6割が海域で発生。

溺水事故件数: 212件

溺水事故者数: 230人

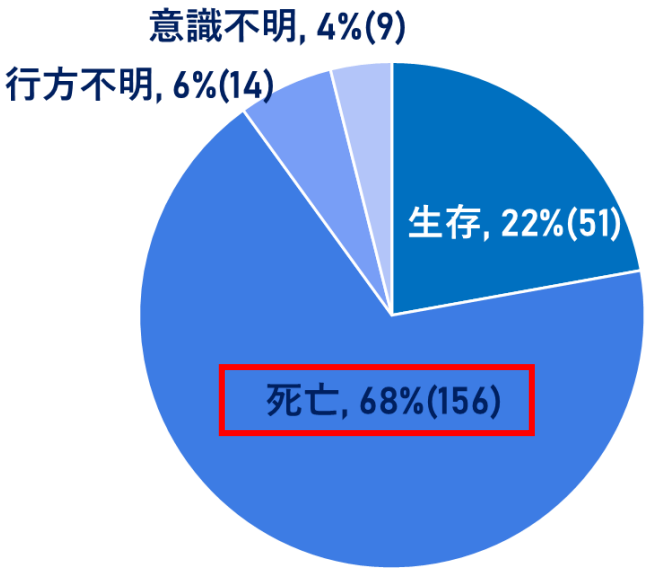


Fig.1 溺水者数の内訳

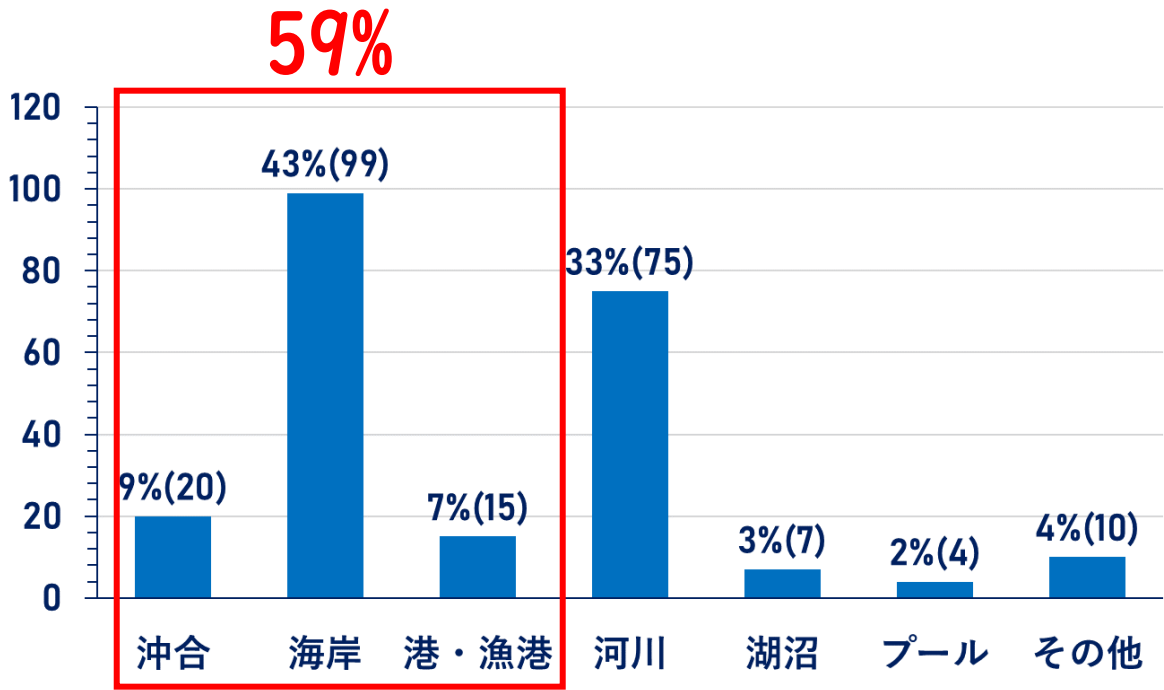


Fig.2 対象水域別の溺水者数

年代別の溺水者数は、
19歳以下、20代、70代が多い。

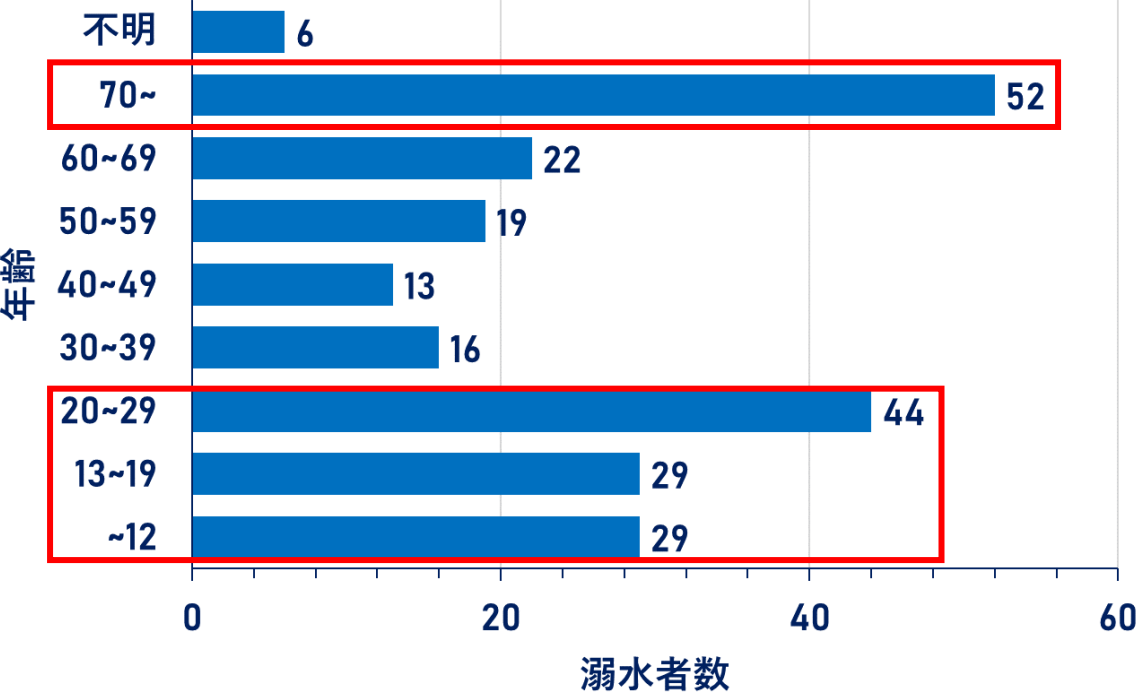


Fig.3 年齢別の溺水者数

男性の溺水者数は、全体で女性の約5倍。
どの年代でも女性よりも男性の溺水者が多い。

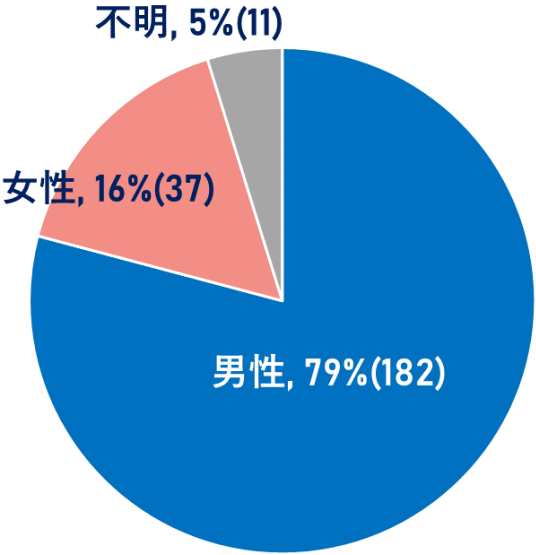
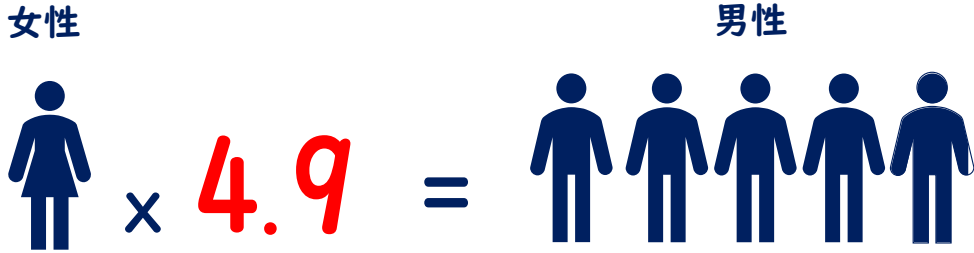


Fig.4 性別の溺水者数

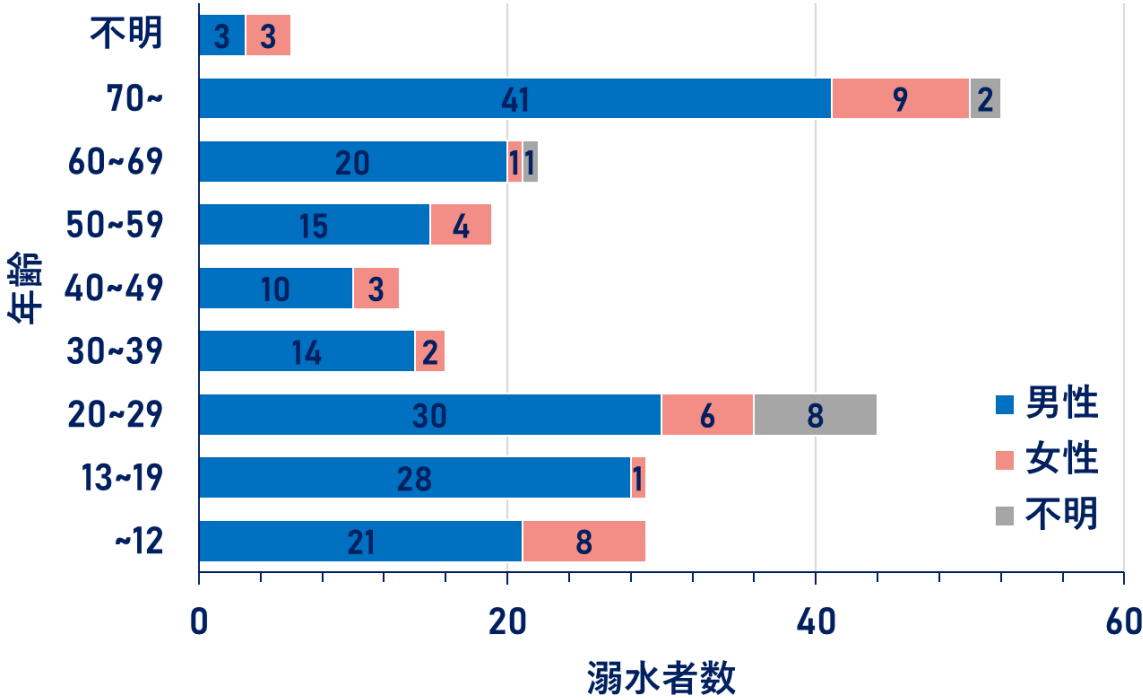


Fig.5 年齢別・性別の溺水者数

溺水時の行動は遊泳時が最も多く、次いで川遊び、釣りが続く。
30歳未満では遊泳・川遊びが多く、60歳以上では釣りが多い。

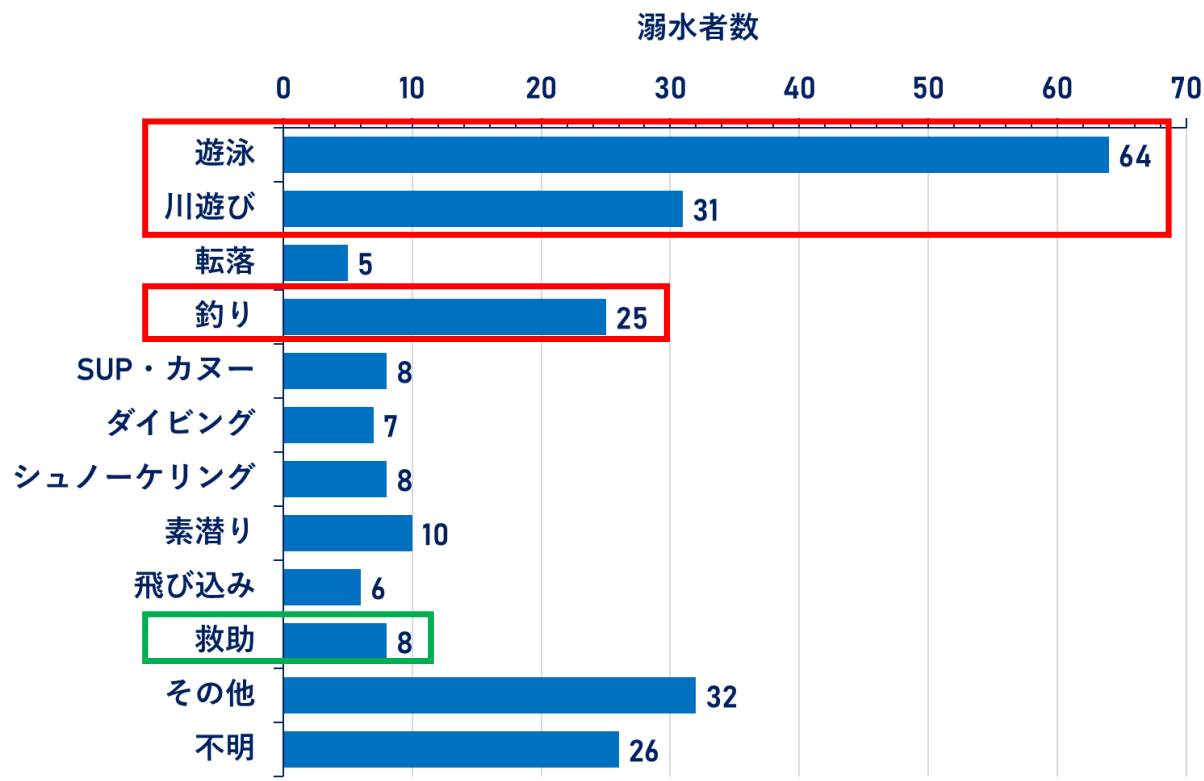


Fig.6 行為別・年齢別の溺水者数

(溺れ事故が5件未満のアクティビティはその他にカウント)

	～12歳	13～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代
遊泳	15	8	19	6	4	3	4	5
川遊び	8	12	8	3	0	0	0	0
転落	0	0	0	0	1	0	2	2
釣り	0	0	0	2	1	2	8	12
SUP・カヌー	0	0	5	0	1	1	0	0
ダイビング	0	1	0	0	1	4	0	1
シュノーケリング	0	0	1	1	1	1	1	2
素潜り	0	0	2	0	0	1	2	5
飛び込み	1	2	2	1	0	0	0	0
救助	0	4	0	0	2	0	1	1
その他	5	0	4	2	1	6	1	12
不明	0	2	3	1	1	1	3	12

Fig.7 行為別・年齢別の溺水者数

(溺れ事故が5件未満のアクティビティはその他にカウント／年齢不明は含まず)

報道では救助による溺水者は8人だが、死亡事故には救助行為が確認できない事例が含まれると考えられるため、潜在的な救助による溺水リスクはより高いと考えられる。

午前より午後の方が2.2倍事故が多い。
一方、年齢別では50代と60代で午前の事故が多い。

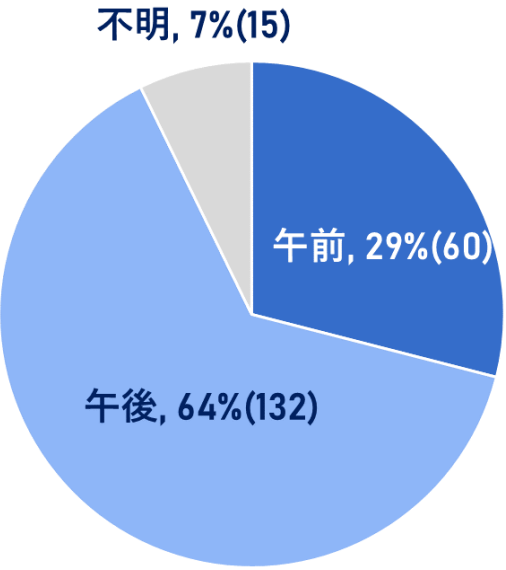


Fig.8 午前午後の事故内訳（行方不明は除く）

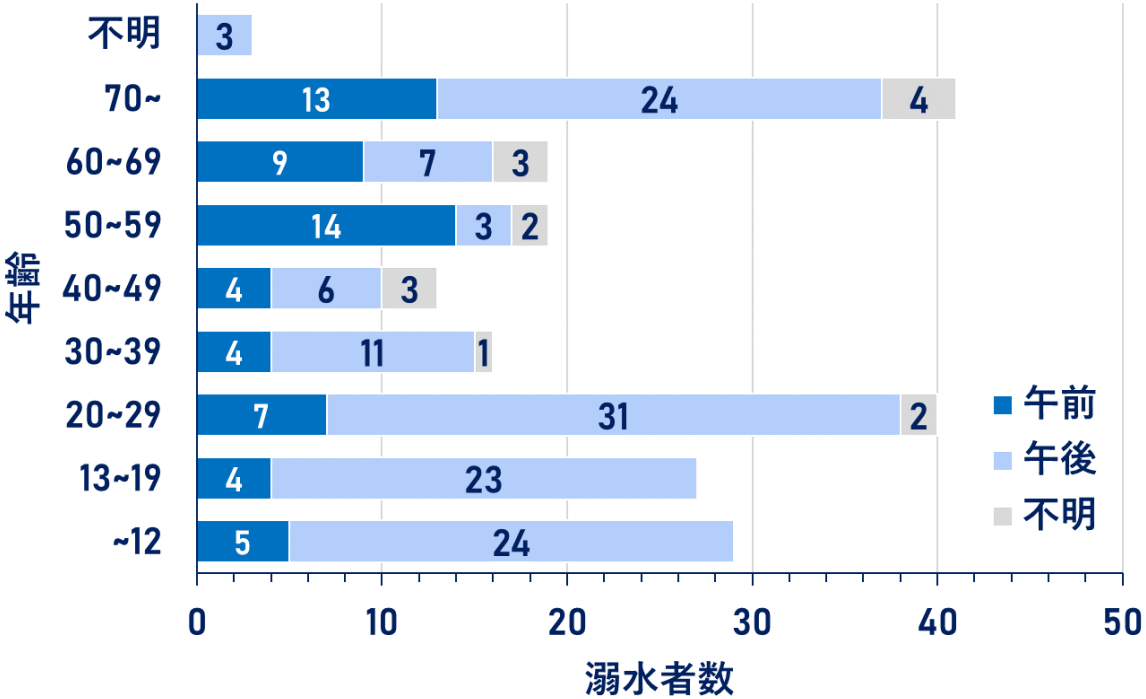


Fig.9 午前午後で年齢の違い（行方不明は除く）

外国人の溺水者は全体の約1割。
事故を起こした水域は河川が半数弱、海域が4割程度。

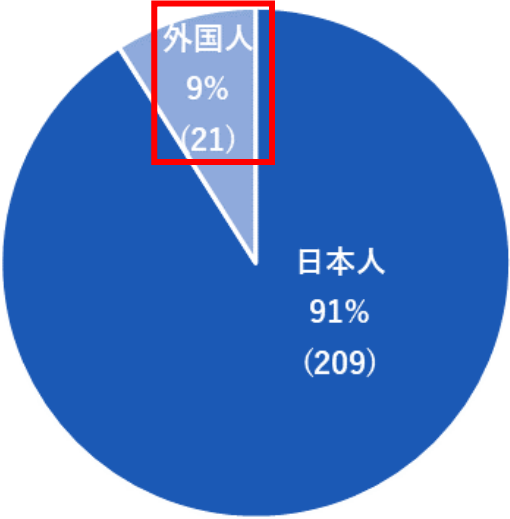


Fig. I 0 溺水者の日本人, 外国人の内訳

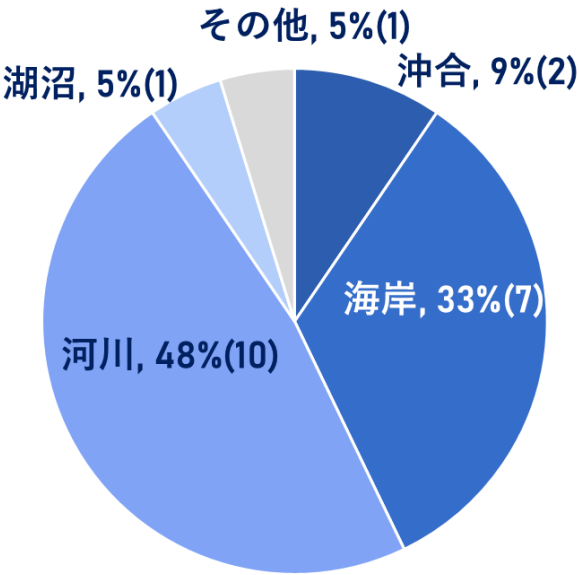


Fig. I 1 外国人が溺水した水域

Ⅱ. 海水浴場での救助実態調査

Ⅱ. 海水浴場での救助実態調査

海水浴場での救助実態調査の概要

調査期間	2024年7月～8月
対象水域	日本ライフセービング協会が管轄する水浴場の中で、上記期間に活動のあった223箇所の海水浴場
対象範囲	日本全国
調査方法	ライフセーバーのe-logシステムへの入力によるデータ収集

調査概要；

2024年7月～8月の夏季にライフセーバーが活動する全国223ヶ所の海水浴場での救助実績。

ライフセーバーが日々記録するe-logデータをもとに集計。

本速報では、7月1日～8月25日までの期間で、入力が完了していた193ヶ所の海水浴場の救助実績より集計・分析。

調査機関；公益財団法人日本ライフセービング協会

調査協力；中央大学研究開発機構

今夏の救助件数は385件、中等症・重症の救助は7件で、約2%。
利用者数に対するレスキューの割合は、昨対比1.3倍。

	利用者数 Beachgoers 	レスキュー数		
		合計	意識のある人の救助 Preventive Action 	意識のない人を含む 中等症・重症の人の救助 Emergency Care 
2024年	323万人	385件	378件	7件
2023年	402万人	376件	361件	15件

※ 調査期間は2023年は7/1～8/31、2024年は7/1～8/25

利用者数は約80万人少ないが、利用者数に対するレスキュー割合が昨対比1.3倍

男性の救助数は女性の約2倍で、いずれの年齢も男性の方が多い。
要救助者では12歳以下が最も多く3割強を占める。

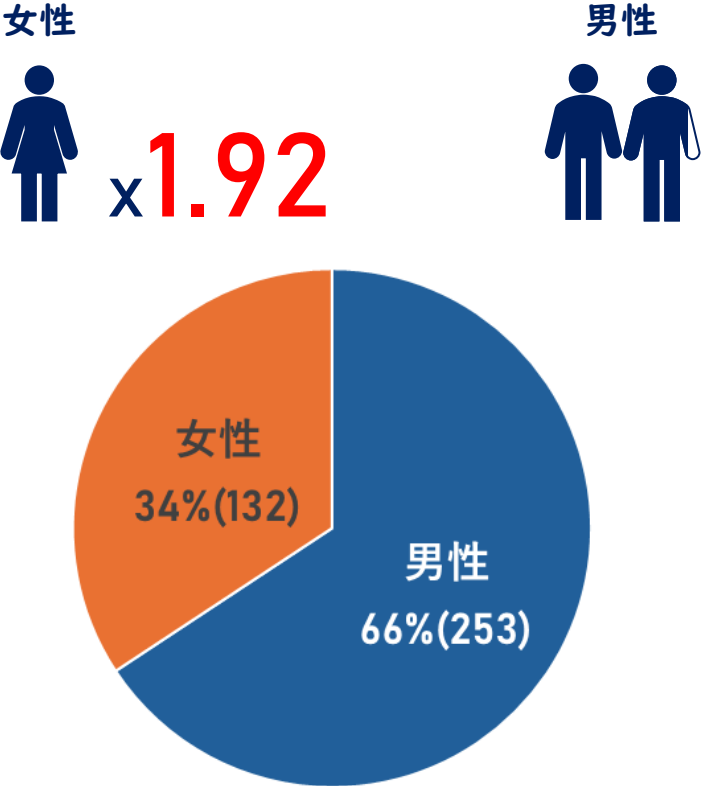


Fig. I 2 性別の救助数

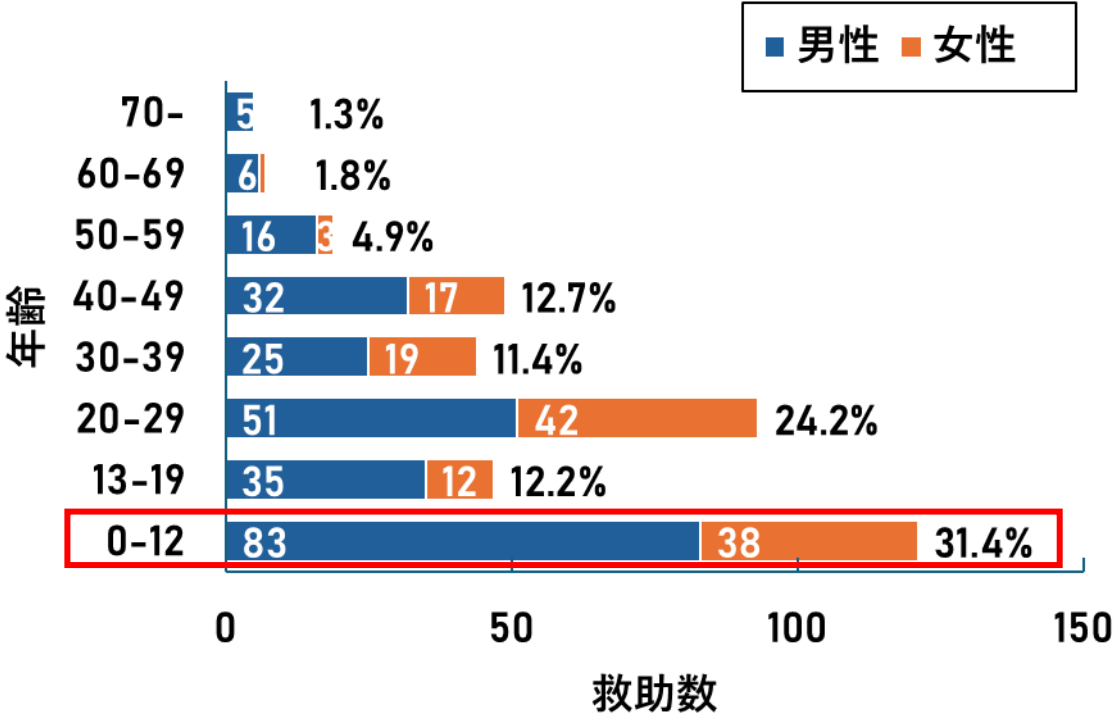


Fig. I 3 性別・年齢別の救助数

例年、自然要因は離岸流、風の順だったが、今年は風が1位。
個人要因は泳力不足が53%、次いで疲労、パニックの順。

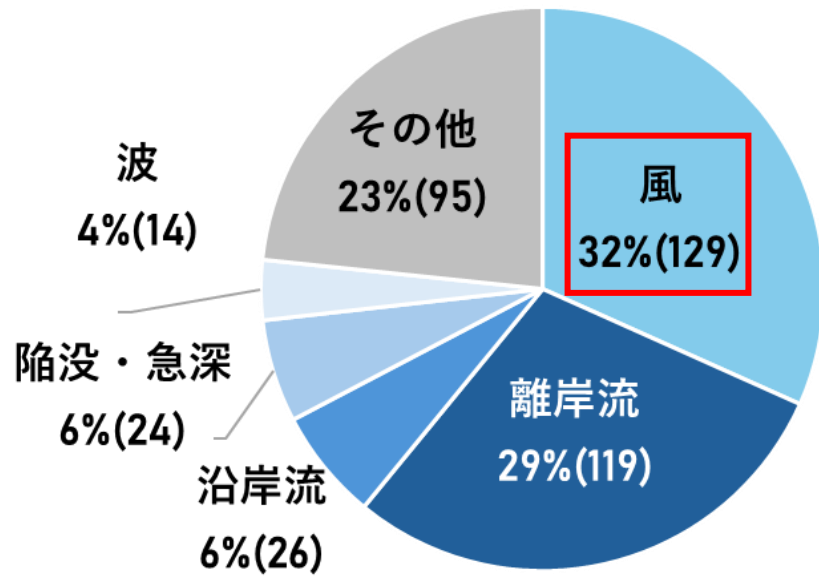
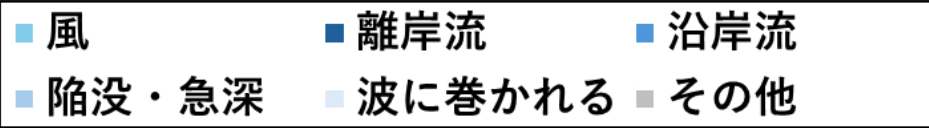


Fig. 14 救助の自然要因

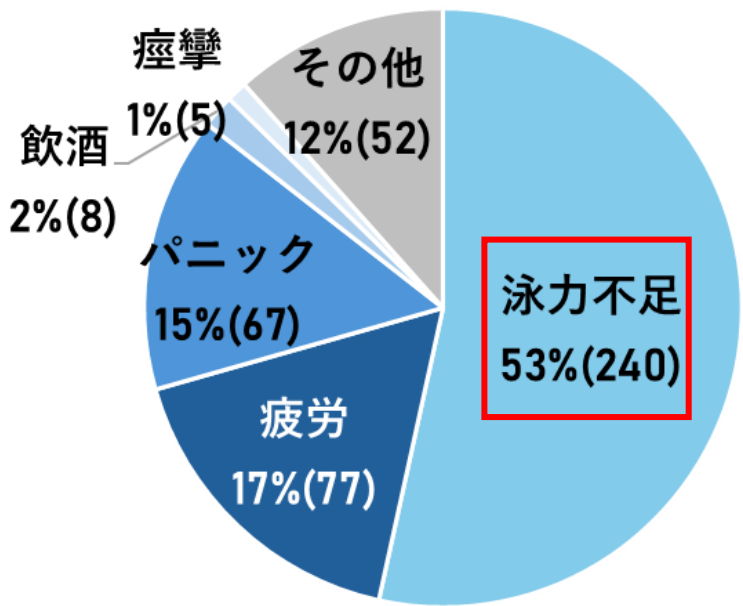
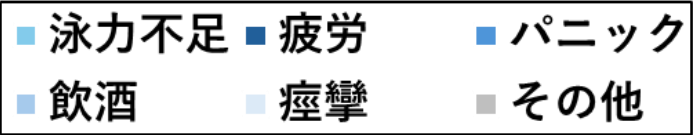


Fig. 15 救助の個人要因

要救助者のうち、離岸流が要因の場合は6割強、
風が要因の場合は8割強が浮具を利用していた。

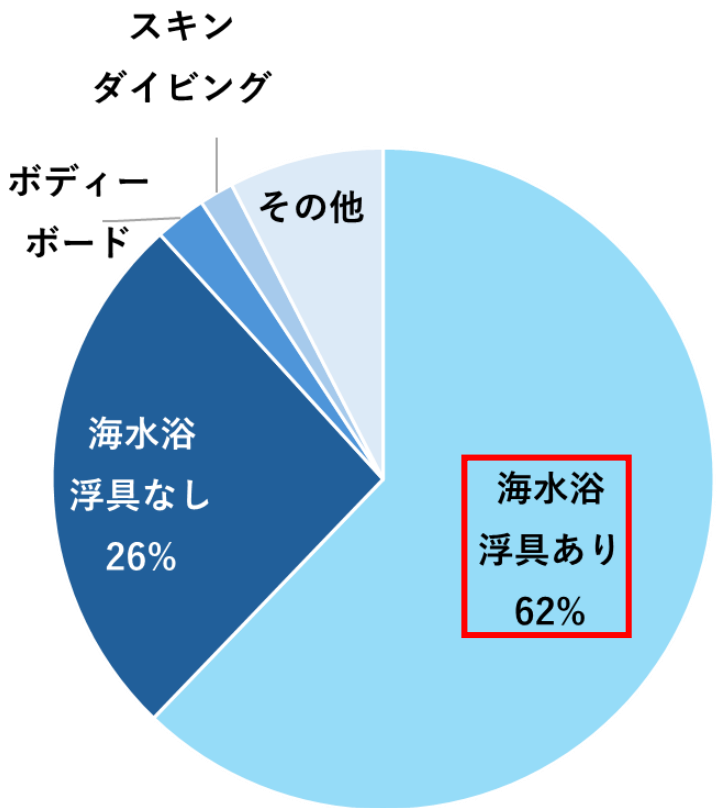


Fig. I 6 離岸流レスキュー時の要救助者の行為

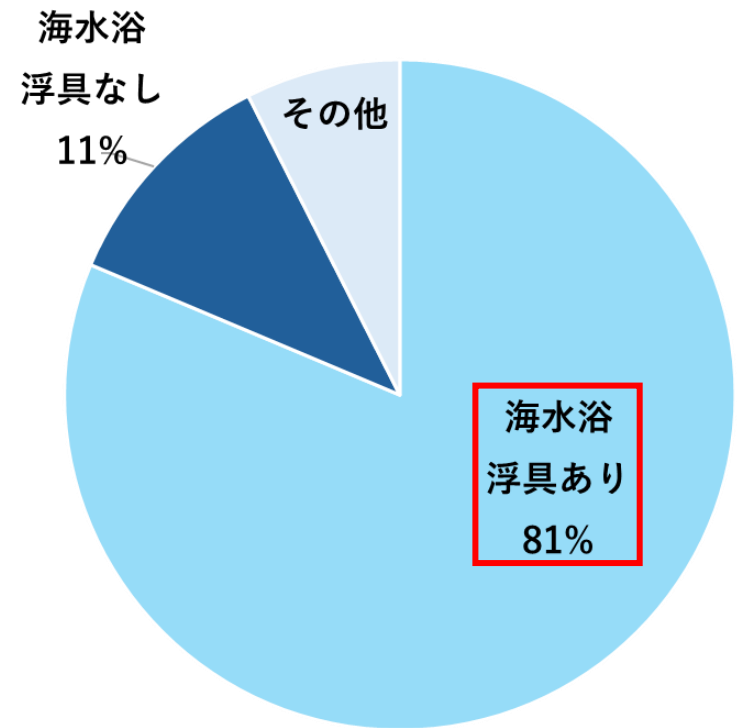


Fig. I 7 風レスキュー時の要救助者の行為

小学生の救助では、自然要因の陥没・急深の割合と、
個人要因のパニックの割合が他の年齢と比べて高い。

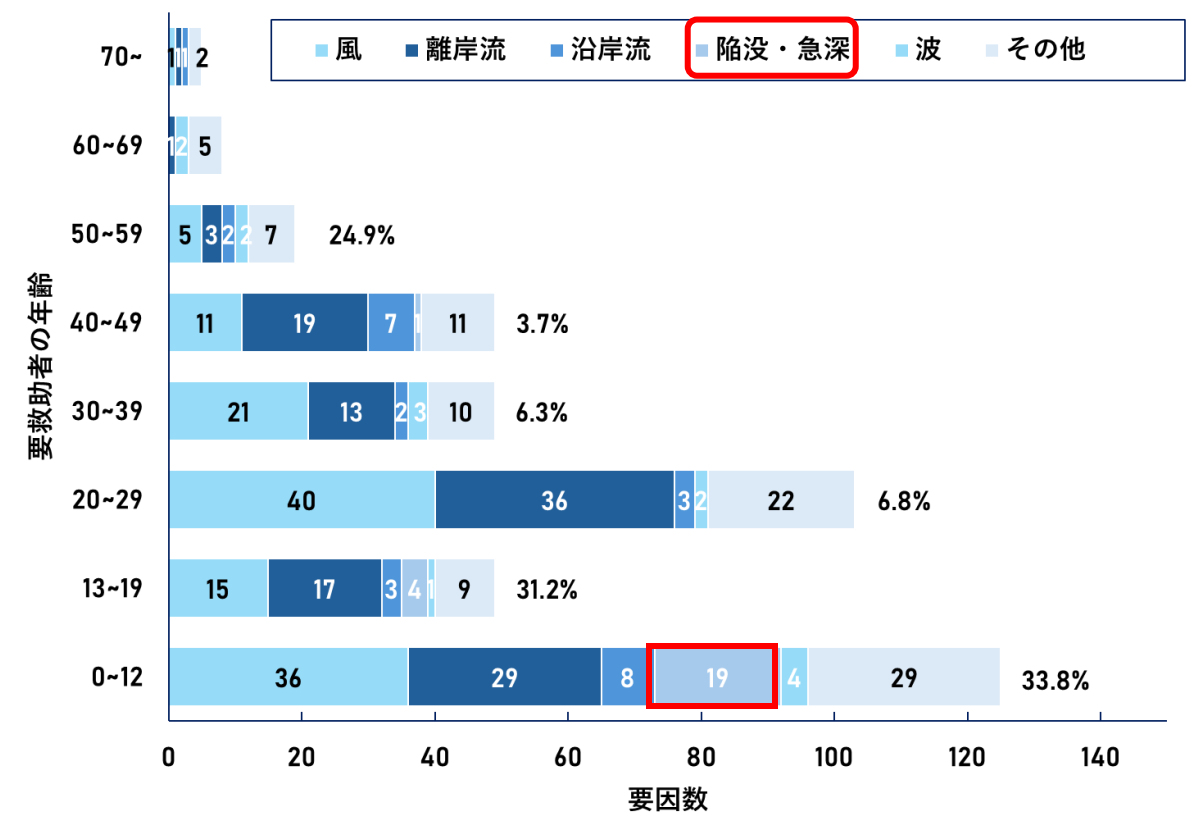


Fig. 18 要救助者の年齢と自然要因

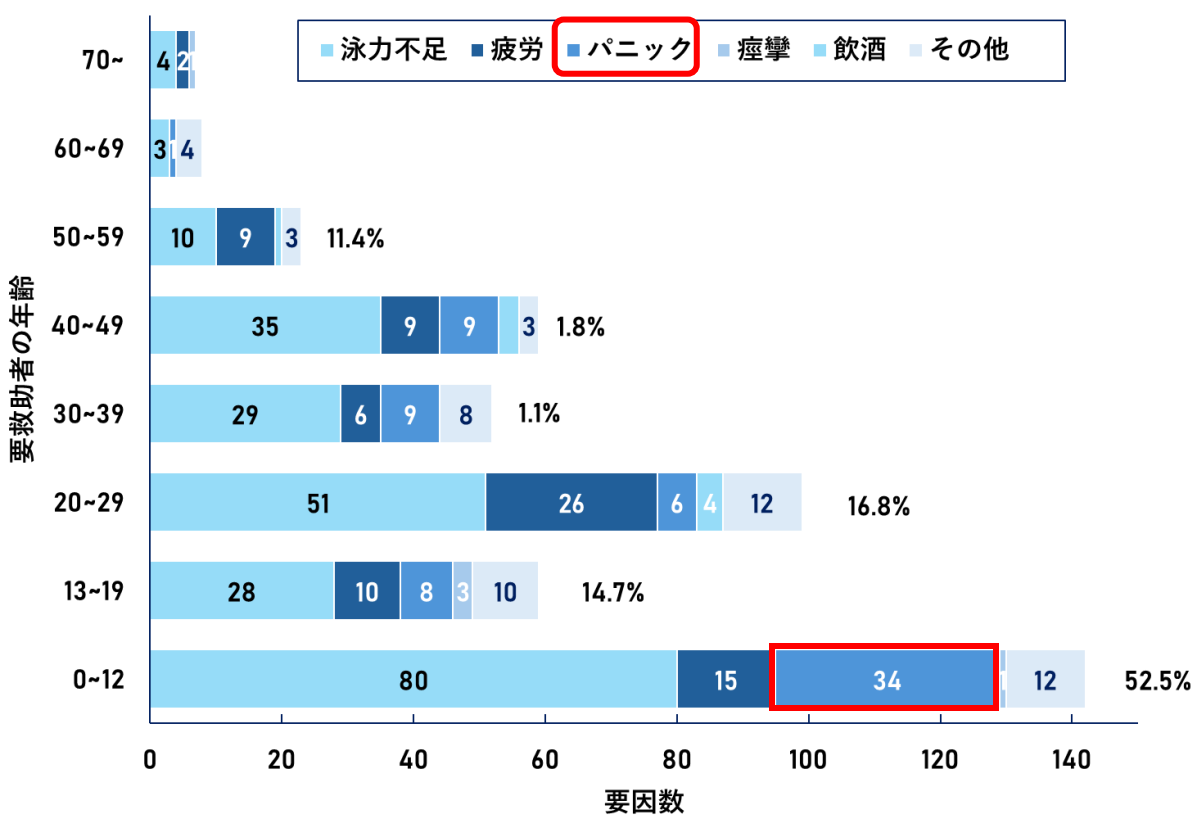


Fig. 19 要救助者の年齢と個人要因

調査サマリー

◎溺水事故の多くは午後に起こる

溺水事故の多くは、午後に起こり、男女比では男性が多い。

午前に比べ、午後は風が強くなり、疲れや食後（飲酒等）などの影響もあり、溺水事故が起こりやすいため、それらの傾向に合わせた注意喚起を徹底する。

◎釣りによる溺水事故の多さと救助リスク

19歳以下や20代に加えて、70代では釣りを原因とする溺水事故が目立つ。

若い世代と比べて体力が劣るため、釣りの際にライフジャケット着用は必須。

また報道は少ないが、溺水者救助を試みた二次的な溺水への注意喚起も必要。

◎外国人の溺水事故が目立つ

外国人の溺水事故が全体の約1割を占め、海域、河川での事故が多く、

遊泳禁止区域など、安全管理が行き届かない場所での事故も目立ち、

注意喚起の多言語対応を含めて、対応が必要。

◎安全に水辺を楽しむ教育の必要性

溺水の主たる個人要因は泳力不足で、水辺を安全に楽しむために自分の泳力を把握し、危険を回避する教育が幼少期より必要。学校で水泳授業が減少する中で、スイミングスクール等との連携が必須。

◎自然要因として風の危険性の訴求強化

陸から海に吹いていく風＝オフショアの存在についての理解と、どの程度の風力で、どの程度の危険があるのか、科学的な検証も含めて、正しく情報を伝えていく必要がある。

◎風、離岸流の事故は浮き具と関係がある

要救助者は、風の影響で流されたり、離岸流で流されることが多いが、浮き具がその危険性を助長している可能性があり、風や離岸流の危険性と合わせて、浮き具の適切な使用方法の訴求が必要。

◎小学生世代にみられる溺れの傾向

小学生の溺れの傾向に、陥没や急深など、地形的な要因で足がつかなくなり、パニックを引き起こし、溺れにつながる傾向があることが推測され、子どものライフジャケットの着用の徹底が必要